

様式第18号（第12条関係）

年 月 日

松山市長 様

報告者 印

年度終了実績報告書

年 月 日付第 号外 件をもって補助金の交付決定を受けた松山市特定建築物耐震化促進事業の 年度における実績について、松山市特定建築物耐震化促進事業補助金交付要綱第12条第2項の規定により関係書類を添え別紙のとおり報告します。

（備考）

- 1 本文冒頭の交付決定通知の年月日及び番号は、当該報告に係る最も早い補助決定のものを代表として記載する。
- 2 本様式に様式第18号別紙を併せたものが報告書である。

年度終了実績報告書

(単位：円)

対象建築物 の名称	交付決定内容			年度内遂行実績					翌年度繰越分			実施期間		備考	
	補助対象 経費 A	事業費 (控除額の 控除後)	補助金額	事業費				工事の 進捗率	補助金 受入額	補助対象 経費 C	補助金額	C/A (%)	着工 年月日		竣工 (予定) 年月日
				支払済額	支払義務額	計 B	B/A (%)								

(記載要領)

- 1 標題の年度は、事業年度を記載する。
- 2 年度内遂行実績欄の事業費支払済額は、3月31日までの支払済額を計上し、支払義務額は、出納整理期間における支出義務額を計上する。
- 3 工事の進捗率欄は、工事費のうち本工事費に係る進捗率を記載する。
- 4 翌年度繰越額欄は、確定した繰越額をもって記載する。
- 5 翌々年度へ繰越が行われた場合は、年度内遂行実績は、 $\left[\begin{array}{l} \text{当初年度執行分} \\ \text{次年度執行分} \end{array} \right]$ の2段書きとする。翌年度繰越額欄は、 $\left[\begin{array}{l} \text{(翌年度繰越額)} \\ \text{翌々年度繰越額} \end{array} \right]$ とする。
- 6 合併事業等で精算ができない場合等年度内遂行実績が確定していない場合は、概算額をもって提出し、この場合、6月末日までに確定額をもって再提出するものとする。